

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	宮崎裕喜
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3332
<b>事務事業名</b>	4386 保健事業											
<b>所 属</b>	100600 健康福祉部・健康づくり課											
<b>施 策</b>	01010200 地域医療を支える体制づくり											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	11 国民健康保険特別会計										
	<b>科目</b>	040101 保健事業費・保健事業費・保健衛生事業費										
	<b>事業</b>	010000 保健事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
国のジェネリック医薬品の利用率を令和2年度までに80%まで高める						国保被保険者の健康の保持増進のための事業 ジェネリック医薬品の利用により療養費の抑制や窓口負担の軽減を図る						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
ジェネリック医薬品の利用率67%	ジェネリック医薬品の利用率72.8% (年度平均) 広報や被保険者あてチラシによりジェネリック医薬品の利用を働きかける
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 実績</b>
ジェネリック医薬品の利用率74.6% (年度平均)	ジェネリック医薬品の利用率79.2% (年度平均)
<b>平成31年度 実績</b>	<b>令和 2年度 予定</b>
ジェネリック医薬品の利用率80.3% (年度平均)	ジェネリック医薬品の利用率80%

指標名 国保ジェネリック医薬品利用率を高める取組						
算式						単位 %
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標	72	74	76	78	80
	実績	72.8	74.6	79.2	80.3	
指標選定の理由	国民健康保険の医療費を抑制する 本人窓口負担の軽減を図る					
最終年度 目標の根拠	国の令和2年度の目標値とする					
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		6,125	7,479
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,092	4,221
	地方債	0	0
	その他	1,589	2,547
一般財源		444	711
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	3,632.5	3,632.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,632.5	3,632.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,757.5	11,111.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	237	消耗品9 燃料89 食糧費2 印刷135 修繕料2
13節 委託費	601	ジェネリック医薬品利用差額通知委託36 医療費通知565
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,391	保健補導員会3,114 保健補導員会広報負担金200 経験者研修費75 会議等2
その他	1,896	郵便料1,786 旅費22 手数料57 保険料25 公課費6

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	講師謝礼30
10節 需用費	783	消耗品184 燃料314 印刷製本172 修繕100 食糧13
12節 委託費	660	ジェネリック医薬品利用差額通知委託60 医療費通知作成600
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,394	保健補導員会研修負担金3,180 保健補導員会広報負担金200 会議等14
その他	2,612	郵便料1,999 旅費47 手数料159 保険料51 備品購入340 公課費16

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	医療費の適正化に向けて、引き続き取り組むことが重要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	ジェネリック医薬品に関して周知が図られ、平成31年度に目標値を達成できた	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	平成30年度の国保制度改革において、保険者努力支援制度が創設され、ジェネリック医薬品の利用率が指標の一つとなっている。利用率を向上させることで、財源確保が図られ、結果的に被保険者の保険税負担の軽減につながる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

先発薬と後発薬の1レセプトの差額が100円以上の服薬者全員に、ジェネリック（後発）医薬品利用差額通知を送付。該当調剤月4月、10月。通知件数616件。差額通知や窓口での案内により、着実に利用率が向上しており、平成31年度実績で目標値を達成することができた。  
 保険者努力支援制度におけるジェネリック医薬品の利用割合に対する配点も高くなっており、今後も一層の取り組みが必要。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

医療費適正化の取り組みとして重要であり、着実に利用率が向上している。継続して取り組む。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

「自分の健康は自分で作り守る」保健事業施策は、「生涯健康都市須坂」の実現に不可欠である

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--